

2026 年 2 月 9 日

第 51 回衆議院選挙結果についての談話

日本退職者連合

事務局長 宇田川 浩一

1. 大義なき解散の結果を深刻に受け止める

1 月 23 日に召集された通常国会は、高市首相の自己都合によって 2 分間で解散、2 月 8 日に第 51 回衆議院選挙の投開票が行われました。自民・維新の与党が計 352 議席で 4 分の 3 を獲得、自民の 316 議席に対して中道は 49 議席と惨敗しました。維新と国民民主は横ばい、参政は 3 から 15 に増加、みらいが 11 議席を得ました。厳冬の中、政治のリセットに向けた会員・家族の皆様の取り組みに、心より敬意と感謝を表します。

野党主導によるガソリン暫定税率の廃止や立憲が主張してきた給付付き税額控除の導入検討が高市政権の実績として利用され、消費減税の大合唱となりましたが、国民生活に直結する新年度予算案と「政治とカネ」の問題を後回しにした自分ファースト政権が多く票を得たことを深刻に受け止めなければなりません。立憲と公明が合流した「中道改革連合」が議席を大きく減らしたことの総括が必要です。

今回の投票率が 56% で前回から 2% 上昇したことは是としますが、SNS の影響による扇動的なアピールに吸収されたことは、危惧すべき状況です。また、女性当選者は 68 人で前回より 5 人減、女性比率は 15% でした。

2. 政治への信頼回復と国民生活の安定・平和をめざして

政治とカネの問題は未解決です。続投となる高市政権は政治資金改革を避けることはできません。円安による物価高によって実質賃金のマイナスが続き、社会保障の負担と給付の在り方が問われています。帝国主義時代に回帰しつつある国際情勢への対応、長期的なエネルギー政策、選択的夫婦別姓導入など課題は山積しています。

民主政治の危機が憂慮されますが、退職者連合は、高齢者の生活と権利を守り、年金・医療・介護・子育て支援など持続可能な社会の実現のために、軍拡増税に断固反対し、基本的人権の尊重・平和主義・立憲主義・民主主義の確立を求めています。

以 上